

私立大学研究ブランディング事業

2018（平成30）年度の進捗状況

| | | | | | | |
|--------------------------------|---|-------|----|------|-------|--|
| 学校法人番号 | 231010 | 学校法人名 | | | | |
| 大学名 | 名古屋学院大学 | | | | | |
| 事業名 | ストック・シェアリングを通じた地域価値の編集による新世代型コミュニティの実現に向けた多層的研究 | | | | | |
| 申請タイプ | タイプA | 支援期間 | 3年 | 収容定員 | 5600人 | |
| 参画組織 | 経済学部・現代社会学部・商学部・外国語学部・国際文化学部・スポーツ健康学部・リハビリテーション学部、社会連携センター、総合研究所、広報室 | | | | | |
| 事業概要 | 日本の諸課題は地域に集約され、地域で顕在化する。本事業は福祉・都市・経済を地域で融合し、また各種ストック(空間・時間・人間等)をシェアリングすることで、地域の課題解決と新価値の創出を図る。公共的、歴史的、人的な資源が豊富な名古屋市熱田区(本学所在)を研究ゾーンに位置づけ、地域関係者との協働研究により、新世代型コミュニティ像を明らかにし、地域価値を編集できる力をもった大学としてのブランドを確立する。 | | | | | |
| ①事業目的 | 本事業の目的は、第一に縦割りになりがちな福祉・都市・経済を地域で融合することで地域課題を解決に導く研究を推進すること、第二に地域に蓄積(ストック)された資源(空間・時間・人間(人材)等)を分かち合う(シェアリング)、すなわちストック・シェアリングという編集力により新たな地域価値を引き出すことにより、課題を解決しうる地域力を持った新世代型コミュニティ像を明らかにすることである。 | | | | | |
| ②2018(平成30)年度の実施目標及び実施計画 | 2018年度の実施目標とその計画は「事業推進体制及び研究実施組織」を機能しうるように組織の構成と運営の原則を定め、こうした原則をできるだけ早期に本学及び地域関係者(たとえば、熱田区役所、港区役所、日比野商店街など)に理解して頂くことであり、これを担保するため、こうした原則を公表し、様々な機会を用いて説明するように努めている。 | | | | | |
| ③2018(平成30)年度の事業成果 | 2018年度の事業成果は、本学での研究実施体制と地域での研究実施への協力体制を構築することができた、という点である。また、本学内においては、理事会と学長の主導の下に研究実施体制をさらに拡充する議論が行われ、研究成果及びそのブランディング広報の事業に関する基本方針が定められ、確定した。 | | | | | |
| ④2018(平成30)年度の自己点検・評価及び外部評価の結果 | <p>(自己点検・評価)</p> <p>2018年度の自己点検・評価に関しては、①事業推進期間が一ヶ月未満という極めて短い期間であったにも拘らず、採否決定前から準備を進めていた事業推進体制を速やかに機能させることができたこと、②学内での今後の研究実施に関する基本方針についても、これまた極めて短い期間のうちに確定することができたこと、という二つの点については自己評価しうるものと考えている。</p> <p>(外部評価)</p> <p>2018年度の事業成果に関する外部評価は、2019年度に実質的に開始される研究活動の成果及びそのブランディング広報の結果と併せて2019年度末に実施することとしている。これに関しては、外部評価の前提となる内部評価を客観的に実施することを担保するため、学内に広く評者を求めるだけでなく、評者に予め十分に本事業の目的と成果評価について理解を深めて頂くように説明を続けることとしている。</p> | | | | | |
| ⑤2018(平成30)年度の補助金の使用状況 | 2018年度の補助金に関しては、研究活動及びブランディング広報が実質的に本格化する2019年度早々の時点で、大学予算への補正措置を講じて研究活動及びブランディング広報活動に充当すると共に、研究活動に早期に着手することができるように研究題目別の研究費配分と研究費使用内規の検討に着手した。 | | | | | |